

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,772,157	4,628,941	6,524,668
経常損失 () (千円)	181,723	76,950	211,805
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	423,265	52,213	457,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,451	676	580,468
純資産額 (千円)	2,276,074	2,214,380	2,215,057
総資産額 (千円)	12,200,809	11,873,680	11,780,526
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	21,874.17	2,698.39	23,634.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	18.6	18.7

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3,369.07	573.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<不動産賃貸関連事業>

平成23年9月7日、岐阜県本巣市に商業施設を保有する、株式会社本巣ショッピングワールドの株式譲渡を受け、第2四半期連結累計期間より、連結の範囲に含めております。

<建築工事関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、平成23年12月26日に提出した有価証券届出書において、「事業等のリスク」について追加しております。

株式の希薄化

当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、本第三者割当増資を行うことを決議いたしました。本第三者割当増資の規模は、本第三者割当増資前の当社発行済普通株式総数の22.38%（本第三者割当増資実施後の当社発行済普通株式総数の18.29%）であり、当社株式の希薄化が生じることとなります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州における財政不安の影響による金融市場、株式市場の停滞等に加え、タイで発生した大洪水の影響で生産拠点をもち製造業が大打撃を受けるなど、依然厳しい経済環境が続いております。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、企業間の設備投資抑制傾向により、地域の物件増加が少ないことが幸いし、既存物件へのアプローチが継続しております。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同四半期比3.0%減収の4,628,941千円、営業利益は34,526千円（前年同四半期は営業損失47,994千円）、経常損失は76,950千円（前年同四半期も経常損失181,723千円）、四半期純利益は52,213千円（前年同四半期は四半期純損失423,265千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業につきましては、年末の商戦期に関連する需要が一時的に発生し、既存の賃貸物件に関しては徐々に空床率は解消しているもの一進一退という状況にあります。長期契約の獲得は依然厳しい状況にあります。また(株)本巢ショッピングワールドが収益に貢献しております。

その結果、売上高3,975,090千円（前年同期比3.4%減収）、営業利益229,034千円（前年同期比126.7%増益）となりました。

〔建築工事関連事業〕

建築工事関連事業は、年度末が近づくにつれ売上実績はあがったものの利益貢献には至っておりません。

その結果、売上高480,359千円（前年同期比68.6%増収）となり、営業損失79,722千円（前年同期も営業損失65,621千円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、ホテルの運営受託業務の他に新たにL E D関係の業務に取組みを始めましたが収益貢献には至っておりません。

その結果、売上高は173,491千円（前年同期比53.5%減収）、営業損失は13,394千円（前年同期は営業利益7,850千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、2,021,980千円となりました。これは1年内回収予定の長期貸付金263,569千円が減少したこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、9,851,699千円となりました。これは、敷金及び保証金231,843千円等の減少があった一方で、建物及び構築物(純額)290,302千円、借地権260,662千円が増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、11,873,680千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、2,354,671千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金106,509千円の減少があった一方で、その他214,607千円が増加したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、7,304,628千円となりました。これは、長期借入金862,639千円等の減少があった一方で、長期預り敷金保証金650,162千円、資産除去債務120,412千円が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、9,659,299千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて大きな変動はありませんでした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは(株)本巣ショッピングワールドが連結子会社に加わったことに伴い、不動産賃貸関連事業において10名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,350	23,680	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用 していません。
計	19,350	23,680	-	-

(注)平成24年1月12日を払込期日とする第三者割当による増資により、新株発行をしたことで発行済株式数が4,330株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	19,350	-	794,176	-	757,116

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日以後、Prospect Asset Management, Inc.から平成24年1月27日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年1月20日現在で2,113株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、Prospect Asset Management, Inc.の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 Prospect Asset Management, Inc.

住所 410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.

保有株券等の数 株式 2,113株

株券等保有割合 8.92%

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350	19,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,350	-	-
総株主の議決権	-	19,350	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,414	435,229
受取手形及び売掛金	150,459	137,785
有価証券	15,483	9,681
商品及び製品	-	3,763
販売用不動産	1,063,515	1,036,515
原材料及び貯蔵品	3,275	3,259
繰延税金資産	2,647	2,168
1年内回収予定の長期貸付金	279,247	15,677
その他	304,646	396,716
貸倒引当金	20,907	18,815
流動資産合計	2,192,783	2,021,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128,347	4,418,650
土地	1,928,209	1,912,750
リース資産(純額)	7,571	6,254
その他(純額)	8,688	20,309
有形固定資産合計	6,072,817	6,357,965
無形固定資産		
借地権	384,008	644,670
のれん	63,317	50,654
その他	4,363	5,072
無形固定資産合計	451,689	700,397
投資その他の資産		
投資有価証券	27,873	9,224
長期貸付金	379	59,749
繰延税金資産	50,943	48,037
敷金及び保証金	2,581,595	2,349,752
投資不動産	56,715	53,347
その他	374,665	284,198
貸倒引当金	28,936	10,972
投資その他の資産合計	3,063,236	2,793,336
固定資産合計	9,587,743	9,851,699
資産合計	11,780,526	11,873,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,421	124,267
短期借入金	460,477	490,700
1年内返済予定の長期借入金	1,034,544	928,035
1年内償還予定の社債	98,000	68,000
未払法人税等	8,076	18,008
繰延税金負債	402	22,921
賞与引当金	-	6,403
リース債務	1,843	1,843
その他	479,884	694,491
流動負債合計	2,210,649	2,354,671
固定負債		
社債	439,000	390,000
長期借入金	2,489,609	1,626,970
繰延税金負債	5,584	76,359
長期預り敷金保証金	2,882,230	3,532,393
リース債務	6,115	4,733
資産除去債務	257,114	377,526
その他	1,275,165	1,296,645
固定負債合計	7,354,819	7,304,628
負債合計	9,565,469	9,659,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	794,176
資本剰余金	757,116	757,116
利益剰余金	998,145	1,050,359
株主資本合計	2,549,438	2,601,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	1,702
為替換算調整勘定	346,432	393,808
その他の包括利益累計額合計	347,226	395,511
少数株主持分	12,846	8,239
純資産合計	2,215,057	2,214,380
負債純資産合計	11,780,526	11,873,680

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,772,157	4,628,941
売上原価	4,113,963	3,953,414
売上総利益	658,193	675,526
販売費及び一般管理費	706,188	641,000
営業利益又は営業損失()	47,994	34,526
営業外収益		
受取利息	11,471	7,703
受取配当金	643	628
有価証券利息	52	27
違約金収入	3,225	4,307
貸倒引当金戻入額	-	14,647
その他	15,095	14,696
営業外収益合計	30,487	42,011
営業外費用		
支払利息	146,617	129,604
資金調達費用	-	12,403
投資有価証券売却損	-	3,367
投資有価証券評価損	8,709	5,802
持分法による投資損失	1,880	1,719
その他	7,007	590
営業外費用合計	164,216	153,487
経常損失()	181,723	76,950
特別利益		
前期損益修正益	1,325	-
負ののれん発生益	-	246,433
その他	1,454	1,310
特別利益合計	2,779	247,744
特別損失		
固定資産売却損	28,000	-
固定資産除却損	216	27,197
減損損失	12,887	-
事業撤退損	39,523	-
事務所移転費用	-	9,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,409	-
その他	-	420
特別損失合計	185,037	37,316
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失()	363,982	133,477
匿名組合損益分配額	58,407	24,439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	422,390	157,916
法人税等	12,090	110,309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	434,480	47,607
少数株主損失()	11,215	4,606
四半期純利益又は四半期純損失()	423,265	52,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	434,480	47,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	908
為替換算調整勘定	82,809	46,220
持分法適用会社に対する持分相当額	2,210	1,155
その他の包括利益合計	84,971	48,284
四半期包括利益	519,451	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,236	3,929
少数株主に係る四半期包括利益	11,215	4,606

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、(株)本業ショッピングワールドを連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 245,373千円	減価償却費 267,004千円
のれんの償却額 25,894千円	のれんの償却額 12,663千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,114,376	284,872	4,399,249	372,908	4,772,157	-	4,772,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	46,340	46,340	-	46,340	46,340	-
計	4,114,376	331,212	4,445,589	372,908	4,818,497	46,340	4,772,157
セグメント利益 又は損失()	101,025	65,621	35,403	7,850	43,253	91,248	47,994

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 91,248千円には、セグメント間取引消去 46,340千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,908千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,975,090	480,359	4,455,450	173,491	4,628,941	-	4,628,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,940	15,411	31,351	-	31,351	31,351	-
計	3,991,030	495,771	4,486,801	173,491	4,660,293	31,351	4,628,941
セグメント利益 又は損失()	229,034	79,722	149,311	13,394	135,916	101,390	34,526

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 101,390千円には、セグメント間取引消去 31,351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 70,038千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	21,874円17銭	2,698円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	423,265	52,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	423,265	52,213
普通株式の期中平均株式数(株)	19,350	19,350

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行の決議を行い、平成24年1月12日に払込を完了しております。

当該第三者割当による新株式発行の概要は以下のとおりであります。

(1) 発行株式の種類及び数	普通株式 4,330株
(2) 発行価額	1株につき 23,100円
(3) 発行価額の総額	100,023,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	
増加する資本金の額	50,011,500円
増加する資本準備金の額	50,011,500円
(5) 申込期日	平成24年1月11日
(6) 払込期日	平成24年1月12日
(7) 割当先及び株式数	本荘 良一 4,330株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 優 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。